

学校法人五島育英会 平成23年度事業計画

平成23年度事業計画の概要

本法人は、伝統を基盤とする独自性と進取の精神をもって新たな教育環境の整備、教育内容の充実に取組み、社会的信頼を高め、持続性を確保すべく、平成23年度事業計画を策定する。

平成22年度は、東京都市大学グループの教育理念、教育目標、又グループビジョンを掲げた「東京都市大学グループ 理念と目標」のもと、幼児教育から高等教育までの充実した教育と研究活動の展開及び連携・交流事業の推進を行い、「都市大グループブランド」の価値向上を図った。

本年度は、引き続き学生・生徒等の持続的確保に向けて、運営基盤をより充実させていくための戦略と施策を講じ、その求心力となりうる魅力ある学校づくり、持続的な成長に向けて、グループ全体のより一層の質的向上に取り組む。

東京都市大学では、学部学科改組、大学院研究科の再編を検討、計画するとともに、既存の学部学科においては、適正な学生数となるよう努める。又優れた研究を推進し、競争的研究資金・外部資金(科研費、研究プロジェクト、受託研究等)の獲得に努める。

現在建築中の新1号館をはじめとして、教育環境・学生生活の更なる向上を図り、新たに専門性の高いキャリア形成教育の実践に向けて、低学年から専門教育を生かしたキャリア教育と就職支援プログラムを一体的に実施する。学生一人ひとりの目的意識・キャリア意識を高め、学生の主体的職業選択を可能とするとともに、「キャリア・ポートフォリオ」を活用することにより、自己のキャリアビジョンを育むとともに、東急グループを含む企業の協力を得てインターシップの拡充等就業力を培い、学生自身の適性に応じた職業選択が出来るよう、全学的に取り組む。なお、平成24年度開設予定の全学共通教育センター(人文社会科学系・自然科学系等全学に共通する科目を統括する全学共通の組織)を視野に入れた体制構築を目指す。

初等中等教育において、小学校では本年度から文部科学省新学習指導要領の完全実施を行う。全教科で標準単位時間を十分に満たした教育課程表を作成したが、特に英語教育については、新たに「外国語活動」として設定する。同様に中学校、高等学校ではそれぞれ平成24年度、25年度の実施に向けて整備する。

なお高大連携事業の一環として、付属3高等学校では、「東京都市大学と東京都市大学付属の3高等学校における単位認定に関する制度」を導入する。これは、東京都市大学の授業を付属の3高等学校の3年生が「科目等履修生」として受講し、試験等に合格した場合に高等学校側の単位として認定され、更にその生徒が東京都市大学に進学した場合は、大学の単位としても認定されるというものであり、高大連携を一層発展させる。

その他、設置各学校においては、教育面等、各学校の重点目標に基づき各事業(設置学校の事業計画参照)を実施する。

重点事業計画

1. 広報

「東京都市大学グループ」では、グループ全体及び各学校の認知向上及び理解促進のために強力に広報活動を推進している。名称変更後もグループ全体及び各学校では改革が続き、総合グラウンドの開設を始めとする教育環境・施設設備環境の改善が広報活動のテーマとしても相乗効果となり「未来に向かって進化する」イメージが訴求された。今後は、都市大を中心とした各学校の明確なブランド形成に、よりスピーディに取り組む。そのため、都市大グループ及び各学校の魅力・実績や未来の姿など様々な面の情報に関連させ、ブランド価値を高めることに特化した広報活動を行う。なお、活動にあたっては、以下の3点をポイントとする。

ブランド形成を強力に推進するための重点施策を実施する。

CSR(USR)活動(社会貢献、地域貢献)を充実させるため、学校ならではの文化活動、地域との連携事業を積極的に推進する。

都市大グループ内の情報の共有化を推進し、一層の活性化、相乗効果をもたらすための施策を実行する。

本法人広報委員会においては、その編成や活動内容を一部見直し、各学校とさらに緊密に連携し積極的な広報活動を展開するものとする。

ブランド戦略広報

都市大グループの「理念と目標」(=経営方針)について、以下の活動を強力に展開する。

- ・都市大グループの教育理念・教育目標への理解を深め、ブランドの認知と共感を得るための広報活動。
- ・教育活動、研究活動、産学連携、地域連携等の成果をはじめとする様々な取り組みなどを積極的にPRする。
- ・都市大グループの認知と評価の調査・分析を継続的に実施。

ブランド形成を強力に推進するための重点施策を設定し、実行する。これらを広報活動を行う際の素材とする。

募集広報

入学志願者の獲得を主たる目的とした募集広報活動においては、都市大グループの総合力の訴求を継続して行い、ブランド戦略広報との相乗効果をより一層意識した活動を行う。

内部広報

本法人の改革をより効果的・継続的に行うためにもグループ理念、ビジョンを共有する意識を醸成する内部広報活動とその仕組み作りを推進する。

Web 媒体等を積極的に利用した情報共有体制の積極的運用。

教職員一人ひとりが、ブランドの担い手(=自分ごと)として意識改革を促す活動。

2. 人事

職員配置

[平成23年度 職員配置]

職 種 学校名		専任職員			
		教育職員	技術職員	事務職員	計
東 京 都 市 大 学	工学部(院)	143	37	70	250
	原子力研究所	2	2	2	6
	知識工学部	51	6	20	77
	環境情報学部(院)	46	2	31	79
	都市生活学部	20		14	34
	人間科学部	16		9	25
	計	278	47	146	471
	附属高等学校	41		9	50
	〃 中学校	31		1	32
	塩尻高等学校	39		5	44
	等々力高等学校	30		4	34
	〃 中学校	22		3	25
	附属小学校	19		5	24
	二子幼稚園	11		1	12
	東急自動車学校	0	63	21	84
法人事務局 事業部			40	40	
合計	471	110	235	816	

新人事制度（教員評価制度）

事務職員及び高等学校から小学校までの教育職員については、既に新人事制度を導入し、個々の職員の資質向上、人材の育成と活用、学校組織の活性化を目指しているが、平成23年度からは、幼稚園についても評価制度を導入し、適正な処遇を明確にし、教育職員の資質向上とモチベーションアップを図ることにより、幼稚園の更なる質的向上に取り組む。

また、事務職員においては、現在、都市大グループ全体の取り組みとして、「職員力」の向上を目指し、CS活動等研修活動を強化し、個々の職員の資質向上・能力開発を行うとともに、自己啓発による質的向上を目指す。

事務組織の再編成

東京都市大学においては、平成22年度に事務組織を改編し、三キャンパスの連携強化や職員の機動的・効果的配置、業務の平準化を目指しているが、本年度は、大学のみならず事務の簡素化、合理化に向けた取組みを行うとともに、働きやすい環境整備の実現、職員の健康と安全を保つためのワーク・ライフ・バランスの促進を目標とする。

3. 財務

平成23年度は、継続的に行なっている教育環境の整備充実に着実に取り組むことに加えて、平成22年度から着工の東京都市大学世田谷キャンパス1号館新築工事など総額3,135百万円の施設計画とする。

平成22年度から都市大グループ全学校が募集定員を超えた入学者を確保し、学生生徒等納付金は昨年度予算より増額を見込んでいるが、消費収支差額は基本金組入れが影響し支出超過予算となっている。

今後も安定的な収入の確保に努め、経常経費の更なる削減を徹底して行うことにより、消費収支の改善を図る。

4. 施設・設備計画

主な施設・設備計画については下記のとおりである。(詳細は「設置学校の事業計画」参照)

校舎新築工事

東京都市大学世田谷キャンパス新1号館新築工事(継続)

校舎改修工事

東京都市大学世田谷キャンパス学内設備更新工事

東京都市大学世田谷キャンパス12号館整備工事

東京都市大学等々力中学校・高等学校校舎改修工事(継続)

東京都市大学原子力研究所液体廃棄物廃棄施設の機能停止措置及び解体・撤去

東京都市大学横浜キャンパス5号館(体育館)改修工事

東京都市大学横浜キャンパス3号館空調設備工事

5. 収益事業等

五島育英会ビル

不動産賃貸市況は、空室率の上昇、賃貸料の下落など厳しい状況であるが、入居者・利用者に安全と快適性を提供する為の適切な運営と、近年賃貸ビルに求められているセキュリティシステム及び省エネ性が高く、機能性の優れた空調システム導入等の改修工事を実施し、競争力を高め、安定した収益を確保する。

東急自動車学校

現行基本料金の見直し、スクールバスルートのエリア拡大等により集客増を図るとともに、多摩中央・南大沢署及び多摩商工会議所との連携等営業活動に注力し、地元への浸透を図るとともに、知名度、顧客層を拡大する。

6. 内部監査

平成23年度内部監査計画に基づき、会計監査、業務監査を実施するとともに、監事、会計監査人との連携を強化する。

設置学校の事業計画

1. 東京都市大学

重点事業計画

学部学科改組の検討

平成25年度開設に向けて、学部学科改組の計画を検討

大学院改革の検討

学問領域を中心にした研究科の再編を検討

志願者数、偏差値の向上

各学部とも目標値を設定

対外広報活動の充実

校名変更及び各学部等に関わる更なる広報活動を実施

教育活動

退学者数の減少

各学部において退学者数を前年度以下とする

全学共通教育センターの開設

具体的内容については、全学共通教育センター運営委員会において、平成24年度開設に向けて検討

外国語教育向上の取り組み

英語エリート教育及び英語以外の第一外国語の教育カリキュラムについて、全学教務委員会と外国語共通センターにて、平成24年度に向けた全学的実施の検討

インターンシップの組織的实施

東急グループをはじめとするインターンシップ依頼企業の拡充と参加学生の増加

教育用実験・実習設備の総合的リニューアル(工学部)

教育用設備への更新を継続実施する

就業力向上のための事例研究・卒業研究の改革(知識工学部)

キャリア教育と連動した事例研究・卒業研究の実施、学生の学会発表の活性化

専門的技量修得のための実験・演習の教育基盤整備(環境情報学部)

水質・気象観測やモニタリング技術等を修得するための実験演習の教育基盤の整備

実践力のある街づくり専門家の育成への取り組み(都市生活学部)

演習形式による2種類のテーマ選択型プロジェクト体験の実施

質の高い保育者養成機関としての取り組み(人間科学部)

学生の児童教育・福祉施設での現場体験の自主的な参加者の増加

研究・研修活動

競争的研究・外部資金の獲得

学部会議体等における積極的な働きかけなどにより、科研費、研究プロジェクト、受託研究などの研究資金獲得に努める

優れた研究の推進と外部への広報

研究の充実、研究内容及び成果の広報

総合研究所の基本方針に基づく運営

研究拠点として、プロジェクト研究を中心に運営を継続する

産学連携・共同事業等

他大学との連携

連携大学との実効的な連携推進（教育研究、共同大学院など）

高大連携

都市大グループ3校との連携を強化し、入学者の増加を図ると共に教員・講義の交流を進め、一貫校化を推進

施設設備計画

(横浜キャンパス) 5号館(体育館)・部室外壁改修工事(総額 10,605 千円)

外壁タイルの補修工事を行う。

特別計画

(世田谷キャンパス) 新1号館新築工事(継続 2,174,767 千円)

新1号館新築工事は平成22年11月16日に着工し、継続中である。

(1期工事終了予定:平成23年12月26日)

(世田谷キャンパス) 新1号館新築に伴う事務局移転関係費用(82,000 千円)

新1号館の1期工事がH23年12月に竣工することに伴う移転関係経費

研究室移転に伴う改修工事(25,000 千円)

新1号館学生支援センター用什器(15,000 千円)

新1号館学生支援センター用PC(12,000 千円)

新1号館移転費用(30,000 千円)

(世田谷キャンパス) 学内GHP更新工事(総額 30,000 千円)

11、13、18号館の老朽化したガス空調機の更新を行う。

(世田谷キャンパス) 15号館トイレ改修工事(30,000 千円)

学内環境整備の一環として15号館トイレを改修する。

(世田谷キャンパス) 図書館メディア学習室機器更新(総額 29,438 千円)

老朽化したB1Fメディア学習室の設備を更新する。

(世田谷キャンパス) 事務局証明書発行機更新(総額 21,724 千円)

教学システムの新システム移行に伴い、発行機を更新する。

(世田谷キャンパス) 教育用実験・実習設備の更新(総額 15,000 千円)

学内で共用している教育用実験実習機器の更新を行う。

(世田谷キャンパス) 12号館整備工事(総額 14,700 千円)

12号館の電源設備及び空調設備が老朽化しているため、更新工事を行う。

(原子力研究所) 液体廃棄物廃棄施設の機能停止措置及び解体・撤去及び一般産業廃棄物(非放射性廃棄物)廃棄処分関係(総額 120,000 千円)

原子炉廃炉計画に従い、平成23年度においては液体廃棄物廃棄施設の解体・撤去を行う。

(原子力研究所) 学生出入口改修工事(総額 12,000 千円)

原子力安全工学科の授業増に伴い、教室側に学生用出入口を新設する。

(横浜キャンパス) 3号館空調更新工事(総額 46,035 千円)

3号館の老朽化した空調設備の更新を行う。

(横浜キャンパス) 一般教室AV機器更新(総額 17,262 千円)

一般教室のプロジェクター・ワイヤレスマイクの更新を行う。

(横浜キャンパス) 事務局証明書発行機の更新(総額 18,492 千円)

教学システムの新システム移行に伴う更新

2. 東京都市大学付属中学校・高等学校

重点事業計画

東京都市大学の付属校として、都市大グループとの連携を図り、男子中高6ヵ年完全一貫教育新体制を確立し、進学校としての大学進学実績の成果を飛躍的に高め、社会的に高い評価を得るとともに広報活動を活発に行い、中学入試において良質な生徒の定員確保に努める。

教育活動

中高校6ヵ年一貫教育体制の第5年度として、新学習指導要領に対応したカリキュラムの改編を行い、6年後を見通した教育活動を推進する。同時に、先行学年においても現体制の改編・整備を進めながら、全体としての教育効果の向上を図る。

研究・研修活動

教員の教育力の向上を図るため、生徒による授業アンケートの実施や教員研修制度の整備・改善を進め、実効性を高めていく。特に新任教員・中核教員を対象とした研修(全体研修会・研究授業・外部研修等)、校内での全体研修(夏冬春期の各研修会・進路研修会等)、各自の自主研修の活発化を図り、研修成果が一層教育改善・向上に結びつくよう、指導力の向上と、指導体制の確率を図る方策を探求する。

3. 東京都市大学等々力中学校・高等学校

重点事業計画

平成22年度に発足した共学部発足の理念である「ノブレス・オブリージュとグローバルリーダーの育成」を実践してきたが、今後に向けての施策を検討・実施する。

本年度新たに取り組む具体的事業は、女子部の学力向上対策として、朝学習の実施や、保護者・受験生に提示した「進学マニフェスト」の実現のため、授業の質的向上と進路指導の充実を図るとともに、難関校突破のための学力に応じたグループ指導や希望者に対する添削指導を計画している。その他以下の事業を継続する。

「システム4A」による基礎学力の向上、又チューターによる個別指導システムの推進、発展

「システムLip」を円滑に稼働させる。併せて、教科や行事のプロジェクトベースの教育の推進

「英語国際教育の充実」のため、海外の大学への修学旅行や語学研修の実施

「理数教育支援」について、高大連携を核として実行

難関大学への合格実績を伸ばすべく、予備校講師の招聘や放課後講習の充実、夏季・冬季・春季講習の実施及び進学合宿講習の実施

教員の教科指導力及び授業改善、作問力の向上、学校改革の継続と貢献をテーマに研修会の実施

授業力向上のための本校独自の授業評価システムを構築しつつ、6年間のシラバスを完成、遂行

海外を含む校外学習を安全かつ効果的に実施

校内データ管理システムの構築

教務関係規程の検証、円滑適用

「ノブレス・オブリージュ」の精神を念頭に生徒指導を徹底

生徒指導やHR指導の充実のため、相談コーナーの拡充とカウンセリングスキルの強化

生徒募集活動において「レベルの向上」を追求

本校の改革の成果を軸に広報活動を展開

教育活動

上記重点事業計画のほか、生徒の学力、キャリア教育向上に向け必要となるものを導入。

年間を通して知識教養と体力・精神力を育むため、団体行動の企画を充実

土曜プログラムの有効活用により、キャリア観と「ノブレス・オブリージュ」の精神を育てる

個別面談の継続による学習指導と、豊かな学園生活をおくるためのサポート体制を強化

オックスフォード大学、ハーバード大学等での英語研修制度の確立

研究・研修活動

教員の資質向上及び外部からの学校評価を高めるため、学校運営等を目的とした研修会を継続して実施。又同様の外部企画にも積極的な参加を推進

教員の指導力向上のための学校主催の各種研修会を強化

授業評価制度を活用し、教員個々の指導力を客観的把握

東京私立中学高等学校協会主催の各教科研修への積極的参加による、指導力の向上

学校運営（教務・生徒指導等）に係る宿泊研修への参加推進、積極的学外交流

生徒・教員対象の救急救命研修会の（AED研修を含む）継続的实施

海外研修制度を教員の資質向上に向けて有効活用

施設設備計画

校舎改修工事（継続 総額 170,900 千円）

平成23年度は、外構工事と体育館の改修工事等を行う。

教務システム導入（総額 13,000 千円）

教務システムを新規に導入し、教育に活用する。

4. 東京都市大学塩尻高等学校

重点事業計画

入学者増加と中退者の削減のための組織的な活動

ア 進路実績の向上(塾、予備校との提携による進学講座開講。信州大学大学院生による春期、夏期の集中講座の開講。学習 V クラブを中心とした個別指導の徹底。

普通科総合コースの選択学習の活発化。本校主催のものづくりイベントを通しての P R 活動。体験学習及び学校説明会の実施。中学校との各種連携(都市大による出前授業・信州大学視察・都市大学へのバスツアー参加等)

イ 部活動の活性化により、スポーツ立校を目指す。(野球部、女子バレー部、サッカー部、空手道部、ソフトテニス部、ダンス部等の全国大会出場ならびに女子対象部活動の活性化)

ウ 生徒のニーズへの素早い対応

エ 普通科 A コース(不登校傾向生徒の単位制クラス)での生徒の状況に応じた細やかな指導

オ 学年会、教科担任会、生活指導部、カウンセラー、特別支援教員との組織的な指導等、中退者が出ない取組

情報の共有による職員集団全体の意識改革と組織の見直し(部会・委員会・学年会・教科会との連携を見直し、新組織を立ち上げる)

ア 分掌の合理化(教育設計部・学力向上部・教育検証部・生徒活動部・入試管理部の 5 分掌導入)とその活動内容の検証及び対応

イ 新たな 5 分掌へ本格的編成、実践で、一人ひとりが責任をもって専門的に職務を遂行できるよう業務を分担化する。

外部への情報発信(積極的なニュースリリース等)

学校自己評価制度について

ア 新人事制度の実施と検証

イ 自己評価制度の徹底見直しと次年度への対応

ウ 外部評価の積極的活用、CS の重視

入試制度改革

特別入試の検証、自己推薦入試、中学校長推薦の基準についての検討、志願者増加についての入試システムの見直しと市場調査の実施

各学科体制の検証と教育内容検討

各コースのガイダンス、コース決定システムの確認、教育内容の確認及び精査、生徒、保護者の満足度調査、工業科の再編及びコース制の検証等

教育活動

生徒一人ひとりの学びの目的を育て、動機を醸成するために教職員全員が解り易く興味もてる授業を展開する。(授業アンケートの実施、放課後学習の実施、個人カリキュラム作成、塾・予備校との連携等)

工業教育を主体としたものづくり学習の徹底、各種資格取得、産官学連携事業への参加

キャリア教育の充実

生徒キャリアカードの作成、外部講師の招聘、インターンシップ制度等の充実発展
学校評議員会を開催し、幅広く意見を聴取し、本校教育活動の原点とする
学習の姿勢、身だしなみ指導の徹底、学習活動を側面から支援する適指導員の配置
本校生徒としてのプライドを持たせ、規範意識を確立させる「ゼロトレランス」の推
進、カウンセラーや特別教育相談員の配置

研究・研修活動

職員研修会の実施、校外研修参加者の報告会の実施

校内公開授業の実施、校内研究紀要の作成

教育改革委員会 科の再編成や魅力ある教育の検討

各種連携・共同事業

東京都市大学及び系列校との各種連携

ア 東京都市大学の教員による模擬授業の実施

イ 東京都市大学女性研究者支援室との連携

ウ テレビ会議システム等による都市大学との学習単位互換制度の発足

エ 東京都市大学見学バスツアーの実施

オ 系列付属校間での部活動、学習連携、教員の研修連携

塩尻商工会議所、塾・予備校、幼・小・中学校との各種連携

施設設備計画

本館・東館空調設備新設工事（総額 18,000 千円）

実験実習棟第4 P C 教室パソコン更新（総額 14,135 千円）

5. 東京都市大学付属小学校

重点事業計画

「建学の精神」骨格の周知

新学習指導要領に基づいた新カリキュラムの中で、「高い学力」「豊かな心」の教育目標
を堅持

中学校受験、進学実績の向上

安定した応募者の確保と受験者、合格者の辞退者低減

教育活動

学習指導

ア 4教科の学力向上...教科部会 教科研究の時間の確保、理科教育の充実

イ 習熟度別学習（算数）、特別学習（国語）、英語学習の充実

ウ 図書情報室、各教室の情報機器の有効活用のための継続した整備

エ 体験学習の充実 「三國食育プロジェクト」、「プリティッシュヒルズ」のスタート

オ 都市大学グループの「国際化教育」目標に基づいた国際プログラムの研究

生活指導

ア 豊かな心を育む...体験学習及び係活動・児童会により自主的主体的な姿勢を育てる

イ 学校行事、時程日課表の精選と工夫

研究・研修活動

高い学力を定着させるための効果的な指導法と「効果的な受験指導体制」の研究
授業研究、受験指導方法、指導体制の研究

全教科 年間指導計画の作成及び検証

産学連携・共同事業等

東京都市大学をはじめ、グループ校との連携事業の計画・推進

都市大教授陣の講演・児童指導（含ロボットクラブ）、都市大科学体験教室との連携、
都市大水素バス乗車体験

6. 東京都市大学二子幼稚園

重点事業計画

園内研修の充実

保育力内容の充実

幼稚園教育への理解と大切さを保護者へ伝えていく

教育活動

保育内容の検討を日々行い、研修等にも積極的に参加

子どもの育ちに必要な環境作りの実施

保護者と園の信頼関係を築くため、年少・年中組には各クラスに担任と副担任を配置、
年長組は担任と全体で1名の副担任を配置

研究・研修活動

子どもの活動を促し、導くために教員のなすべきことを検証

外部団体等で行われる研究会や研修会等に参加し保育力のアップや見識を深める